



平成27年12月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (非連結)

平成27年5月12日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwaijuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 保昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 桑田 豊幸 TEL (082) 814-2101
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,080	△ 17.1	16	△ 71.3	34	△ 54.9	27	△ 58.8
26年12月期第1四半期	1,303	17.2	59	168.6	77	106.7	67	116.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	2.05	-
26年12月期第1四半期	4.99	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	6,506	3,016	46.4	222.64
26年12月期	6,326	2,843	44.9	209.85

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,016百万円 26年12月期 2,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	2.00	2.00
27年12月期	-	-	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	△ 13.2	20	△ 80.5	50	△ 66.3	50	△ 62.8	3.69
通期	4,700	2.4	130	36.4	220	18.1	180	△ 25.9	13.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	13,580,000株	26年12月期	13,580,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	29,801株	26年12月期	29,801株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	13,550,199株	26年12月期1Q	13,551,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、円安・株高傾向が進行し、輸出関連企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。その反面、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇等、実態経済としてはまだまだ厳しい状況が続いております。また、一方で、近隣諸国との外交問題、新興国経済の減速懸念等、政治・経済の先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社は不安定な原材料価格や厳しい受注競争の中、積極的な営業展開を図り、受注量の確保と売上高の拡大に注力いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、10億80百万円(前年同期比17.1%減)、営業利益は16百万円(前年同期比71.3%減)、経常利益は34百万円(前年同期比54.9%減)、四半期純利益は27百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〈産業機械関連機器〉

工作機械鋳物部品の分野は、受注総額が平成25年10月より平成27年3月まで18ヵ月連続で、前年同月比増加となっており、企業の設備投資意欲が本格的に回復してきているものと思われま

す。日本工作機械工業会による平成27年1月から平成27年3月の受注累計は、前年同期比20.8%増となっており、同期間における当社の工作機械鋳物部品の受注状況も前年同期比24.8%増となっております。

ディーゼルエンジン鋳物部品の分野は、造船メーカーの高水準の受注残を背景に、新造船の建造が増加しており、当社においても、生産量は前年同期比15.6%の増加となっております。しかしながら、価格面においては、引き続き厳しい状況が続いており、採算面を考慮した対応が必要になると考えております。

その結果、当セグメントの売上高は5億63百万円(前年同期比16.4%減)、受注高は8億35百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

〈住宅関連機器〉

住宅関連機器の分野は、平成26年4月からの消費税率引上げの影響もあり、新設住宅着工戸数は、平成26年3月以降、平成27年2月まで、前年同月実績を下回る低水準で推移しました。消費税率引上げの影響が強く残るなか、防災商品であります「移動かまど」は、前年同期比79.1%増の実績で販売は堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は5億16百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、65億6百万円となり、前事業年度末に比べ1億79百万円増加いたしました。

この主な要因は、投資有価証券の評価額が2億19百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、34億89百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この主な要因は、前受金が26百万円減少しましたが、賞与引当金が45百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、30億16百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加いたしました。

この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億72百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年2月13日に公表いたしました平成27年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に係る会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,132	1,025,147
受取手形及び売掛金	1,512,136	1,406,952
商品及び製品	477,425	531,727
仕掛品	34,921	75,342
原材料及び貯蔵品	174,721	167,978
前払費用	1,499	5,863
繰延税金資産	60,553	60,553
未収入金	30	21
その他	707	9,955
流動資産合計	3,317,129	3,283,542
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	479,573	472,720
機械及び装置(純額)	287,469	281,254
土地	372,319	372,319
その他(純額)	107,701	106,815
有形固定資産合計	1,247,063	1,233,109
無形固定資産	13,233	12,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,223	1,774,314
投資不動産(純額)	142,336	141,089
その他	64,136	74,316
貸倒引当金	△5,150	△5,150
投資損失引当金	△7,000	△7,000
投資その他の資産合計	1,749,546	1,977,570
固定資産合計	3,009,844	3,222,800
資産合計	6,326,973	6,506,342

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,409	775,997
短期借入金	1,632,840	1,634,840
未払法人税等	13,808	9,100
賞与引当金	19,000	64,591
その他	277,111	209,037
流動負債合計	2,689,169	2,693,566
固定負債		
長期借入金	80,250	33,970
繰延税金負債	253,279	298,689
退職給付引当金	338,831	340,346
役員退職慰労引当金	48,587	49,450
資産除去債務	17,257	17,345
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	794,321	795,917
負債合計	3,483,490	3,489,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,528,385	1,529,130
自己株式	△5,269	△5,269
株主資本合計	2,328,489	2,329,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	514,992	687,624
評価・換算差額等合計	514,992	687,624
純資産合計	2,843,482	3,016,859
負債純資産合計	6,326,973	6,506,342

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,303,735	1,080,423
売上原価	1,061,885	875,623
売上総利益	241,849	204,800
販売費及び一般管理費	182,767	187,855
営業利益	59,081	16,944
営業外収益		
受取利息	30	36
受取配当金	395	393
受取地代家賃	26,134	25,566
貸倒引当金戻入額	1,000	—
その他	1,330	1,533
営業外収益合計	28,889	27,530
営業外費用		
支払利息	5,614	4,941
不動産賃貸関係費	4,683	4,545
その他	125	10
営業外費用合計	10,423	9,497
経常利益	77,547	34,977
特別利益		
固定資産処分益	92	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
固定資産処分損	—	34
特別損失合計	—	34
税引前四半期純利益	77,640	34,942
法人税、住民税及び事業税	10,025	7,097
法人税等合計	10,025	7,097
四半期純利益	67,614	27,845

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。